

個人情報保護方針（外部向け）

公益財団法人防衛基盤整備協会（以下、「当協会」という。）は、防衛基盤の強化発展に貢献し、もって我が国の平和と安全の確保に寄与することを目的とし、この目的を達成するために、防衛思想の普及に関する事業、防衛装備品等の生産及び調達等に関する事業、防衛施設の建設に関する事業、情報セキュリティ及び国際規格等の認証に関する事業並びに各種の関連事業を行っています。

当協会は、事業の用に供するすべての個人情報（特定個人情報を含む。以下同じ。）を関係法令に基づき適切に取り扱うため、すべての役職員が遵守すべき行動基準として本個人情報保護方針を定め、その遵守の徹底を図ります。

1 法令・規範の遵守と個人情報保護体制の確立

当協会は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」（JIS Q 15001）に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを確立し、個人情報を適正に管理します。

2 個人情報の取得、利用及び提供

- (1) 当協会は、違法若しくは不当な行為を助長・誘発するおそれがある方法による又は特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを行わないための措置を講じるなど、事業の内容及び規模に則した適正な個人情報の取得、利用及び提供を行います。
- (2) 当協会は、本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、個人情報を第三者に提供することはありません。ただし、特定個人情報については、法令の定めによる場合のみ提供します。
- (3) 当協会は、個人情報保護法（平成15年法律第57号）第2条第3項に規定する要配慮個人情報、法令に基づく場合その他やむを得ない事情による場合以外、取得いたしません。

3 個人情報の管理

- (1) 当協会は、個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損又は不正利用等の防止及び是正のために必要かつ適切な、組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理措置を講じます（細部については「当協会における個人情報の利用目的等」及び「当協会が保有する開示対象個人情報について」を参照。）。
- (2) 当協会は、すべての役職員が個人情報保護の重要性を理解し、適正に取り扱うように、責任者を置き、適切な教育及び監督を行います。
- (3) 当協会は、個人情報の取扱いの全部又は一部を外部に委託する場合には、委託先が講ずべき安全管理措置を委託契約において定め、適切に委託先の監督を行います。

(4) 当協会は、個人情報の漏えいその他の事故が発生した場合は、速やかに事実関係及び原因の調査を行い、二次被害の防止及び再発防止のための施策を適切に実施します。

4 個人情報保護体制の継続的な改善

当協会は、個人情報保護マネジメントシステムの運用状況の評価や、関係法令等の変更、社会環境の変化等を踏まえて、同システムの継続的な改善を行います。

5 苦情、相談、開示等請求への対応

当協会は、個人情報の取扱いに関する苦情及び相談に対し、適切かつ迅速な対応に努めます。また、当協会が保有する開示対象個人情報（開示については第三者提供記録を含む。）の開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止）の求めを受け付けます。開示等の求めの手続きにつきましては、以下の「個人情報苦情及び相談窓口」まで御連絡ください。

<個人情報苦情及び相談窓口>

公益財団法人防衛基盤整備協会 個人情報保護管理者 専務理事

TEL : 03-3358-8720 FAX : 03-3358-8752

お問い合わせフォーム : <https://ssl.bsk-z.or.jp/form/688>

制定：2012年4月9日

改訂（第2版）2018年4月1日

改訂（第3版）2022年4月1日

公益財団法人防衛基盤整備協会
東京都新宿区四谷本塩町15番9号
理事長 鎌田 昭良

個人情報保護方針（内部向け）

公益財団法人防衛基盤整備協会（以下、「当協会」という。）は、防衛基盤の強化発展に貢献し、もって我が国の平和と安全の確保に寄与することを目的とし、この目的を達成するために、防衛思想の普及に関する事業、防衛装備品等の生産及び調達等に関する事業、防衛施設の建設に関する事業、情報セキュリティ及び国際規格等の認証に関する事業並びに各種の関連事業を行っている。

当協会は、事業の用に供するすべての個人情報（特定個人情報を含む。以下同じ。）を関係法令に基づき適切に取り扱うため、すべての役職員が遵守すべき行動基準として本個人情報保護方針を定め、その遵守の徹底を図る。

1 法令・規範の遵守と個人情報保護体制の確立

当協会は、個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守し、日本工業規格「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」（JIS Q 15001）に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを確立し、個人情報を適正に管理する。

すべての役職員は、当協会の個人情報保護マネジメントシステムについて理解し、職務の遂行上必要な場合は、それに基づき個人情報を適正に取り扱う。

2 個人情報の取得、利用及び提供

- (1) 当協会は、違法若しくは不当な行為を助長・誘発するおそれがある方法による又は特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを行わないための措置を講じるなど、事業の内容及び規模に則した適正な個人情報の取得、利用及び提供を行う。
- (2) 当協会は、本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、個人情報を第三者に提供しない。ただし、特定個人情報については、法令の定めによる場合のみ提供する。
- (3) 当協会は、個人情報保護法（平成15年法律第57号）第2条第3項に規定する要配慮個人情報は、法令に基づく場合その他やむを得ない事情による場合以外は、取得しない。
- (4) すべての役職員は、個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護マネジメントシステムにおいて定めるところに基づき、必要な文書や記録の作成を確実にを行う。

3 個人情報の管理

- (1) 当協会は、個人情報の漏えい、滅失若しくは毀損又は不正利用等の防止及び是正のために必要かつ適切な、組織的、人的、物理的及び技術的な安全管理措置を講ずる（細部については「当協会における個人情報の利用目的等」及び「当協会が保有する開示対象個人情報について」を参照。）。
- (2) 当協会は、すべての役職員が個人情報保護の重要性を理解し、適正に取り扱うように、責任者を置き、適切な教育及び監督を行う。
- (3) 当協会は、個人情報の取扱いの全部又は一部を外部に委託する場合には、委託先が講ずべき安全管理措置を委託契約において定め、適切に委託先の監督を行う。

(4) 当協会は、個人情報の漏えいその他の事故が発生した場合は、速やかに事実関係及び原因の調査を行い、二次被害の防止及び再発防止のための施策を適切に実施する。

すべての役職員は、個人情報の漏えいその他の事故の発生又はそのおそれがあると認める場合は、個人情報保護マネジメントシステムにおいて定めるところに従い、速やかに必要な通報その他の措置を実施する。

4 個人情報保護体制の継続的な改善

当協会は、個人情報保護マネジメントシステムの運用状況の評価や、関係法令等の変更、社会環境の変化等を踏まえて、同システムの継続的な改善を行う。

5 苦情、相談、開示等請求への対応

当協会は、個人情報の取扱いに関する苦情及び相談に対し、適切かつ迅速な対応に努める。また、当協会が保有する開示対象個人情報（開示については第三者提供記録を含む。）の開示等（利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止）の求めを受け付ける。

制定：2012年4月9日

改訂（第2版）2018年4月1日

改訂（第3版）2022年4月1日

公益財団法人防衛基盤整備協会
東京都新宿区四谷本塩町15番9号
理事長 鎌田 昭良

当協会における個人情報の利用目的等

1 個人情報の利用目的（間接的に取得する個人情報又は書面以外で取得する個人情報について）

- ・ 品質証明、規格適合性検査、建設工事審査、ISO認証業務、防衛調達支援業務、情報保全支援業務、防衛生産基盤強化措置申請事業者支援サービス事業等のお申込みに係る連絡調整及び契約締結・決済手続きのため
- ・ 各種セミナー・講演会、保全講習、技術者講習会、検定、図書購入等に関するお申込みに係る連絡調整、受講者名簿の作成、受講料等の決済のため
- ・ 電子証明書発行並びに情報提供サイト(NIS・Be)及びクラウドサービス(Fort#Forum及びNISTトラステッドサービス)の会員登録によるサービスの提供に必要なアカウントの発行及びそれに伴う連絡調整、会員等名簿の作成のため
- ・ 騒音測定調査業務における実験結果(低周波による心理的影響)の分析のため
- ・ 当協会が主催する会議や行事に関する連絡調整、参加者名簿の作成のため
- ・ 上記の各業務に係る各種資料の発送及びアフターサービスのご提供のため
- ・ お問い合わせに適切に対応し管理するため
- ・ 役員・従業員の採用選考並びに評議員及び各種委員会等委員の選定のため
- ・ 役員・従業員、評議員及び各種委員会等委員について業務上必要な連絡調整、雇用管理、税務・社会保障に関する事務等を行うため
- ・ 従業員の家族情報については、税務・社会保障に関する事務(年金の届出事務、雇用保険の届出事務、医療保険の届出事務、税務関係書類の作成・届出事務等)等のため

※ なお、個別に利用目的を明示又は通知する場合には、その利用目的によるものとします。

2 安全管理措置（保有する個人情報の安全管理のために講じている措置）

(1) 基本方針の策定

個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むため「個人情報保護方針」を策定し、役職員に周知するとともに、利害関係者に公表している。

(2) 個人データの取扱いに係る規律の整備

取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の各段階ごとに、個人情報の取扱方法、責任者、任務等について定める「個人情報保護管理細則」等の規程を作成している。

(3) 組織的安全管理措置

安全管理のための組織体制の整備、「個人情報保護管理細則」に従った運用の実施、個人情報の取扱状況の把握(管理台帳の整備・更新)並びに定期的な点検及び内部監査の実施、漏えい等事案への対処体制の整備等を実施している。

(4) 人的安全管理措置

個人情報の取扱に関する従業員への定期的な教育、個人情報の秘密保持に関する事項の就業規則への規定等を実施している。

(5) 物理的安全管理措置

個人情報を取り扱う管理区域の設定・管理、個人情報を取り扱う機器及び記憶媒体等の紛失・盗難等防止措置、記憶媒体の持ち運び時の安全管理措置、個人情報及び取り扱う機器及び記憶媒体等の削除・廃棄手順の確立等を実施している。

(6) 技術的安全管理措置

個人情報を取り扱う情報システムについてのアクセス制御、アクセス者の識別と認証措置、外部からの不正アクセス等の防止（FW並びにウイルス対策ソフト及びファイル暗号化ツールの導入、ログ監視ツールの導入等）、情報システムの使用に伴う漏えい等の防止（送信時のPW設定等）を実施している。

(7) 外的環境の把握

米国の取引先企業における個人情報保護に関する取組みを把握した上で必要な個人情報を提供している。

3 委託

1の個人情報の取扱いを委託することがあります。委託にあたっては、委託先における個人情報の安全管理が図られるよう、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

4 個人情報の第三者提供

ご本人の同意がある場合又は法令に基づく場合を除き、取得した個人情報を第三者に提供することはありません。

5 ご入力に当たってのご注意

個人情報の提供は任意です。任意項目についてご入力いただかなかった場合は、その項目の情報をういてご連絡できない等のご不便が生じることがございます。

6 開示対象個人情報に関する事項の周知

全ての「開示対象個人情報」（開示については第三者提供記録を含む。）の利用目的及び「開示等の求め」の手続き等、「開示対象個人情報に関する事項の周知」事項につきましては、以下の＜個人情報苦情及び相談窓口＞までご連絡ください。遅滞なく回答いたします。

<個人情報苦情及び相談窓口>

- ・ 公益財団法人防衛基盤整備協会
個人情報保護管理者（専務理事）
苦情及び相談窓口責任者（総務部長）
TEL: 03-3358-8720
FAX: 03-3358-8752
お問合わせフォーム：<https://ssl.bsk-z.or.jp/form/688>
- ・ 認定個人情報保護団体苦情及び相談窓口
一般財団法人日本情報経済社会推進協会（J I P D E C）
プライバシーマーク推進センター（TEL：03 - 5860 - 7565）